

# ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年6月19日～2017年6月25日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年7月4日

在ジョージア大使館

## 1. アブハジア・南オセチア

### ▼第40回ジュネーヴ国際会議(20日-21日)

・第40回ジュネーヴ国際会議が開かれた。会議に先立ち、行政境界線を挟んだ自由な移動・交流に関し、キプロスの成功事例について知見を深めるための非公式の会合が行なわれた。

・ジョージア側参加者は、アブハジア・南オセチアに対するロシアの併合政策の問題を提起し、ロシア連邦が日常的に停戦合意に違反していることを強調。参加者は武力不行使に関する共同宣言の採択を目指した取り組みを続けることで合意した。

・占領線に沿った障害物の建設、「通過点」の閉鎖とその影響、母語による教育の必要性、2016年5月にフルチャで起こった住民の射殺事件、環境問題などについて議論。

・第2部会では、ロシアとアブハジア、南オセチアの代表者が国内避難民・難民の帰還の問題に関する議論を拒否して退場した。

・次回の会議は10月10日、11日に行なわれる予定。

### 【アブハジア】

### ▼ソフミ市内での爆発・銃撃事件(19日・20日)

・19日21時30分、ソフミ中心部のカルムイコフ通りの住宅の庭で爆発物が爆発し、一人が負傷。付近の建物2棟が軽い被害を受けた。負傷者は左足の一部を切断する処置を受けた。

・20日朝にはソフミの「アブハジア共和国政府」の建物内のアグルバ「アブハジア紛争障害者基金理事長」の事務室で銃撃があった。負傷者はいない。銃撃を行なった人物は酩酊していたとされる。

### 【南オセチア】

### ▼ロシアの財政支援(20日)

・プハエフ「南オセチア共和国政府首班」は、2018年から2019年にかけての南オセチアの「予算投資」に対するロシアの支援は総額30億ルーブル(約51百万ドル)になると発言。プハエフ「首班」によれば、南オセチア側は50億ルーブルを求めたが、優先的な協力分野が絞られた。

・2017年の「南オセチア共和国」の予算は81億ルーブル(約135百万ドル)。うち73億ルーブルがロシアからの財政支援で賄われ、42億ルーブルが社会経済発展のために、残りの約30億ルーブルが「予算投資」の実施のために用いられる。

## 2. 外 政

### ▼第8回東方パートナーシップ外相会合(19日)

・ルクセンブルグにて行なわれた第8回東方パートナーシップ外相会合に、モグリーニ EU 外交関係・安全保障政策上級代表、ハーン近隣政策・拡大交渉担当欧州委員らとともにジャネリゼ外相が出席。11月に予定される東方パートナーシップ首脳会議の見通しに焦点が当てられた。各国外相は東方パートナーシップの枠内における協力の深化の展望について議論。民主改革の継続、経済発展および安全保障に関するパートナー諸国の支援の重要性が強調された。「ジャ」外相は演説の中でジョージアの民主的発展における欧州との統合の意義を強調。

・「ジャ」外相はサムエルセン・デンマーク外相、ザハリエヴァ・ブルガリア外相らと会談。

### ▼チェコ国防相のジョージア訪問(22日)

・ストロブニツキ・チェコ国防相がジョージアを訪問。イゾリア国防相と会談し、国防分野における二国間協力の深化、NATO・ジョージア実質的パッケージの実施へのチェコの専門家の関与などについて議論。

### ▼ギリシャ内相のジョージア訪問(22日)

・トスカス・ギリシャ内相がジョージアを訪問し、ムゲブリシヴィリ内相と会談。組織犯罪、テロリズム、薬物・火器の違法取引、人身売買などの犯罪との戦いにおける両国政府の協力についての合意に署名。

### ▼外相のセルビア訪問(23日)

・ジャネリゼ外相がセルビアを訪問し、ヴチッチ新大統領の就任式に出席。セルビアの「ヴ」新大統領、ダッチ外相らと会談。両国間のハイレベルの相互訪問、貿易・経済関係の促進、国会間協力、文化交流、観光分野での協力などについて議論。トビリシ・ベオグラード間の航空直行便の必要性が指摘された。

### ▼第3回ジョージア・EU 連合委員会会合(23日)

・トビリシにてジョージア・EU 連合委員会の第3回会合が開催された。ジョージア側からはマハロブリシヴィリ外務次官が出席。ジョージアの国内改革、経済協力、紛争の平和的解決、安全保障分野での協力などについて議論。EU 側はマリおよび中央アフリカ共和連での EU ミッションへのジョージアの関与を評価。

## 3. 内 政

### ▼ベネチア委員会の意見(19日)

・欧州評議会の諮問機関であるベネチア委員会が憲法改正案についての意見を発表。憲法改正案について、2010年に始まる憲法改革による政治体制の議会政への移行を

完了するものであり、「民主制、法の支配、基本的権利の保護の原則に基づく憲法制度」を改善するものと評価。

・国会選挙について、比例代表制への移行を歓迎しつつ、5%の足切りラインの維持、死票の第一党への加算および政党連合の禁止の3点について代替案を提示。

・大統領選挙については、間接選挙への移行を2023年からすることを歓迎。一方で、国会内の多元性が保障する措置を求めている。

・最高裁判所の裁判官の任期の撤廃を推奨。また、任命が最高司法評議会により、または、(国会ではなく)最高司法評議会の指名に基づいて大統領により行なわれるよう助言。

#### ▼立憲君主制に関する議論(19日)

・イリア2世ジョージア正教会総主教が立憲君主制が望ましいと発言したことについて、クヴィリカシヴィリ首相は、「非常に興味深い考えであり、社会の幅広い関与のもとで議論することは肯定的な結果をもたらすだろう」と述べた。また、野党が総主教の発言を憲法改正のプロセスと関連付けていることを批判。

#### ▼大統領が臨時国会の召集を拒否(20日)

・憲法改革について議論するため国会はマルグヴェラシヴィリ大統領に臨時国会の召集を求めているが、「マ」大統領は要請を拒否。「マ」大統領は、コバヒゼ国会議長が国会選挙の比例代表制への移行を2024年に先送りする可能性を示唆したことについて、「現在の憲法改正案を質的に変えるもの」と呼び、憲法改正案による実質的な変更は、大統領選挙の方法および軍の最高司令官としての大統領の役割の変更、国家安全保障会議の廃止のみであると主張。与党に対し、ベネチア委員会の意見を考慮し、建設的な議論を継続するよう求めた。

#### ▼憲法改正案の第一・二読の承認(22日・23日)

・国会は出席した115名全員の支持により憲法改正案の第一読を承認。統一国民運動と愛国者連合は2日間の審議を拒否。また、自由のための運動・欧州ジョージア党が21日の審議で抗議の意を示すために退場したため、投票は与党議員のみが参加した。

・野党は、与党が2024年の国会選挙から比例代表制に移行するとしていることを特に批判。与党は2020年の国会選挙は足切りラインを5%から3%に下げ、従来通り小選挙区比例代表並立制によって実施する意向。大統領選挙は2023年から間接選挙に移行する見通し。

・22日、マルグヴェラシヴィリ大統領は憲法改正案につ

いて、与党によってのみまとめられたものであり、国民的な合意を全く欠いているとして批判。

・21日、ナヌアシヴィリ人権保護官は、憲法改正のプロセスには国民の合意と更なる関与が決定的に重要であるとコメント。

・23日、国会は出席した115名全員の支持により憲法改正案の第二読を承認。「コ」国会議長は、ベネチア委員会の助言に基づき、大統領は秘密投票ではなく、公開投票によって選出されるよう変更されたと述べた。

## 4. 経 済

### ▼2017年1月～5月の貿易統計(19日)

・国家統計局が2017年1月～5月の貿易統計(速報値)を発表。貿易額3,944.8百万ドル(前年同期比14.9%増)、輸出額1,003.4百万ドル(同28.7%増)、輸入額2,941.4百万ドル(同10.8%増)。

・輸出相手国の内訳はEU諸国25.9%、CIS諸国38.2%。輸入相手国の内訳はEU諸国28.2%、CIS諸国30.7%。国別では貿易額の多い順にトルコ、ロシア、アゼルバイジャン、中国、ドイツ、ウクライナ、アルメニア、米国、ブルガリア、イタリア。

・日本との貿易高は輸出額2,849.9千ドル、輸入額53,161.5千ドル。

### ▼2017年5月の工業製品生産者物価指数(20日)

・国家統計局が発表。前月比0.6%上昇、前年同月比9.4%上昇。

### ▼EUへの魚の輸出(21日)

・ダヴィタシヴィリ農業大臣によれば、EU諸国への黒海産魚介類の輸出が可能な国々のリストにジョージアが加えられた。認可された輸出業者のリストの欧州委員会への提出を経て、ジョージアからEUへの黒海産魚介類の輸出が開始される。魚介類は、羊毛、蜂蜜に次いでEUへの輸出が認められた3つ目の輸出品目となる。

### ▼シュアヘヴィ水力発電所の完成(24日)

・過去50年館で国内最大となるシュアヘヴィ水力発電所がアチャラ自治共和国に完成。出力187MW、毎時450GWの発電能力を有し、1年間で天然ガスの使用量が20万トン以上削減される。クリーン・エナジー社(ノルウェー)、タタ・グループ(印)および国際金融公社、欧州復興開発銀行、アジア開発銀行などが出資。2013年に建設が開始され、投資総額は416百万ドル。発電された電力の一部はトルコに輸出される予定。